

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月27日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	互助会保証株式会社
【英訳名】	MUTUAL SERVICE AID GUARANTEE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤島 安之
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門5丁目13番1号（虎ノ門40MTビル）
【電話番号】	（03）3436-2801（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部长 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門5丁目13番1号（虎ノ門40MTビル）
【電話番号】	（03）3436-2801（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部长 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間		自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日	自平成26年 6月1日 至平成27年 5月31日
営業収入	百万円	—	1,045	1,071	—	2,105
経常利益	〃	—	1,569	1,021	—	2,781
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	〃	—	1,549	1,182	—	2,857
中間包括利益又は包括利益	〃	—	1,875	△238	—	3,924
純資産額	〃	—	33,190	34,804	—	35,239
総資産額	〃	—	86,273	88,024	—	88,732
1株当たり純資産額	円	—	283,238	300,047	—	304,582
1株当たり中間（当期）純利益金額	〃	—	14,886	11,062	—	28,520
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	38.4	39.5	—	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	2,119	808	—	3,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	—	675	11,996	—	△17,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	—	△196	△196	—	△196
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	〃	—	24,587	19,852	—	7,244
従業員数	名	—	20	19	—	22
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〃	—	—	[6]	—	[5]

- (注) 1. 第43期中より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 営業収入は非課税につき、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間		自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日	自平成26年 6月1日 至平成27年 5月31日
営業収入	百万円	999	1,045	1,071	2,002	2,105
経常利益	〃	1,382	1,509	624	2,263	2,348
中間(当期)純利益	〃	863	1,502	886	2,550	2,525
持分法を適用した場合の投資利益	〃	—	—	—	—	—
資本金	〃	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980
発行済株式総数						
普通株式	株	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
優先株式		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額	百万円	29,642	33,144	34,176	31,511	34,907
総資産額	〃	78,807	86,212	87,283	82,655	88,299
1株当たり配当額						
普通株式		—	—	—	800	800
(内1株当たり中間配当額)	円	(—)	—	—	(—)	(—)
優先株式	(〃)	—	—	—	2,000	2,000
(内1株当たり中間配当額)		(—)	—	—	(—)	(—)
自己資本比率	%	37.6	38.4	39.1	38.1	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,688	—	△126	3,585	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,837	—	11,996	10,907	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△196	—	△196	△196	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	〃	7,347	—	17,202	21,989	—
従業員数	名	20	20	19	19	22
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〃	—	—	[6]	—	[5]

(注) 1. 第43期中より中間連結財務諸表を作成しているため、第43期中の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は、記載しておりません。

2. 営業収入は非課税につき、消費税等は含まれておりません。

3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
保証事業	19 (6)
再保険事業	0 (0)
合計	19 (6)

1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計年度の平均人員を（外書）で記載しております。

2. 再保険事業の人員は、保証事業の人員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在の従業員数は19名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

上半期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、一部に弱さがみられるものの、全体としては穏やかに回復しています。特に、アメリカ、ヨーロッパ地域において、景気が回復しています。一方、中国は、安定的な成長が維持されると思われませんが、不動産価格や金融市場の動向によっては、景気が下振れする懸念もあります。日本経済は、個人消費が底堅く企業収益も改善しておりますが、中国を始めとするアジア新興国の景気によっては、影響を受ける懸念があります。

このような状況下、当社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

当社との契約先は158社で、契約残高は前年同期比0.9%増の7,453億円と、71億円の増加となりました。

損益状況につきましては、営業収益は、前年同期比2.5%増の1,071百万円と、26百万円の増益となりました。

営業費は、前年同期比15%増の496百万円となりました。これは主にキャプティブに係る保険料等を通年で費用計上したためであります。

以上の結果、営業利益は前年同期比6.3%減の574百万円と、38百万円の減益となりました。

営業外収益は、有価証券利息113百万円とREIT等の受取配当金327百万円を計上しましたが、前連結会計期間で複合金融商品の全てが償還となり、当中間連結会計期間では計上する収益がありませんでした。この結果、前期比53.2%減の446百万円となりました。

当中間連結会計期間は、営業外費用として計上するものはありませんでした。

以上の結果、経常利益は前年同期比34.9%減の1,021百万円と、548百万円の減益となりました。

特別利益は、責任準備金戻入額が前期比420百万円減少しました。

特別損失は、責任準備金繰入額が257百万円減少しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期比28.3%減の1,711百万円と、678百万円の減益となりました。

中間純利益は、前年同期比23.6%減の1,182百万円と、367百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19,852百万円と前年同期比に比べ4,735百万円減少いたしました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、808百万円となりました。これは、受託事業基金の受入513百万円及び営業収入1,077百万円があったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の増加は、11,966百万円となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が23,128百万円ありましたが、有価証券の償還及び投資有価証券の売却による収入が35,249百万円であったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、196百万円となりました。これは、従来の普通株式の配当及び第一種優先株式の配当を行い、それぞれに特別配当を加えて行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 供託受託契約状況

期別	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)				前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)			
	供託受託契約額		供託受託契約額残高 平成26年11月30日 現在		供託受託契約額		供託受託契約額残高 平成27年11月30日 現在		供託受託契約額		供託受託契約額残高 平成27年5月31日 現在	
件数・ 金額	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
	163	738,249,980	163	738,249,980	158	745,394,904	158	745,394,904	325	1,481,549,652	162	743,299,672
計	163	738,249,980	163	738,249,980	158	745,394,904	158	745,394,904	325	1,481,549,652	162	743,299,672

(注) 供託受託契約の契約期間は6ヶ月であるため、前連結会計年度供託受託契約額は2基準日の合計額であります。

(2) 供託受託契約実績及び収入手数料

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	計	収入手数料 (千円)	計	収入手数料 (千円)	計	収入手数料 (千円)
件数・金額 (件)	163	1,058,955	158	1,063,851	327	2,131,546
供託受託契約額 (千円)	738,249,980		745,394,904		1,481,549,652	
供託受託契約残高(A) (千円)	738,249,980		745,394,904		743,299,672	
供託受託契約限度額(B) (千円)	2,090,893,129		2,142,877,847		2,157,249,908	
供託受託契約限度額に對する 供託受託契約残高の比率 (A) / (B) (%)	35.3		34.7		34.4	

(注) 収入手数料は非課税につき消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、88,024百万円となりました。これは主に現預金及び有価証券の増加によるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、53,219百万円となりました。これは主に固定負債の受託事業基金が1,047百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、34,804百万円となりました。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

「第2「事業の状況」1「業績等の概要」および2「生産、受注及び販売の状況」」をご参照ください。なお、「第2「事業の状況」3「対処すべき課題」および4「事業等のリスク」」をあわせてご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画または、実施中の重要な設備の新設・除去等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000
第一種優先株式	60,000
計	444,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません。(注1)
第一種優先株式	60,000	60,000	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません。(注2)
計	156,000	156,000	—	—

(注1) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(注2) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

当社は、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された優先株式を有する株主(以下優先株主という。)または優先株式の登録株式質権者(以下優先登録株式質権者という。)に対し、普通株式を有する株主(以下普通株主という。)または普通株式質権者(以下普通登録株式質権者という。)に先立ち、次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下配当により支払われる金銭を優先配当金という。)を行う。

第一種優先株式

1株につき年1,000円

② 非累積条項

ある事業年度において、優先株主または優先登録株式質権者に対し支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額の金銭を支払う。

第一種優先株式

1株につき100,000円

優先株主または優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 取得条項

当社は、平成29年9月30日以降の当社の取締役会が取得日として定める日に、第一種優先株式1株につき100,000円で、第一種優先株式を取得することができる。

(4) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 種類株主総会の決議

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年6月1日 ～平成27年11月30日	—	156	—	3,980,000	—	3,014,509

(6) 【大株主の状況】

① 所有株式数別

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 ベルコ	池田市空港1-12-10	7,025 (4,500)	4.5
株式会社 セレマ	京都市中京区西ノ京中御門東町134番地	6,428 (4,500)	4.1
株式会社 日本セレモニー	下関市王喜本町6-4-50	5,530 (4,500)	3.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	5,100 (300)	3.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,800	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,800	3.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	4,800	3.1
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,800	3.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,800	3.1
アルファクラブ武蔵野 株式会社	さいたま市見沼区上山口新田53番地1	4,754 (4,500)	3.0
株式会社 アークベル	新潟市中央区南笹口2-7-20	4,739 (2,500)	3.0
株式会社 サンレー	北九州市小倉北区上富野3-2-8	4,482 (2,500)	2.9
ユーアイ・ベルモニー 株式会社	広島市西区南観音3-16-19	4,320 (3,000)	2.8
株式会社 愛知冠婚葬祭互助会	名古屋市中区富士見町10-27	3,908 (1,000)	2.5
株式会社 京阪互助センター	大阪市北区鶴野町4番16号	3,772 (2,000)	2.4
株式会社 117	姫路市古二階町63番地	3,770 (2,500)	2.4
株式会社 ぐらしの友	東京都大田区西蒲田8-3-1	3,650 (2,500)	2.3
株式会社 千代田	東京都荒川区西日暮里2-39-4	3,644 (2,000)	2.3
りそなカード株式会社	東京都江東区東陽2-2-20	3,200	2.1
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-28	3,200	2.1
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	3,200	2.1
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	3,200	2.1

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社デベロツパー三信	東京都港区新橋2-20-1	3,200	2.1
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都品川区西五反田1-2-10	3,200	2.1
計	—	104,322 (36,300)	66.9

(注)所有株主数の()内書きは、優先株式であります。

② 所有議決権数別

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,800	5.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,800	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,800	5.0
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	4,800	5.0
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,800	5.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,800	5.0
りそなカード株式会社	東京都江東区東陽2-2-20	3,200	3.3
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-28	3,200	3.3
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	3,200	3.3
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	3,200	3.3
株式会社デベロツパー三信	東京都港区新橋2-20-1	3,200	3.3
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都品川区西五反田1-2-10	3,200	3.3
株式会社愛知冠婚葬祭互助会	名古屋市中区富士見町10-27	2,908	3.0
株式会社ベルコ	池田市空港1-12-10	2,525	2.6
株式会社名古屋冠婚葬祭互助会	名古屋市中区北本通1-21	2,248	2.3
株式会社アークベル	新潟市中央区南笹口2-7-20	2,239	2.3
計	—	57,920	60.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 60,000	—	1 「株式等の状況」の(1) 「株式の総数等」の②「発行 済株式」の注記に記載され ております。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 96,000	96,000	権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	156,000	—	—
総株主の議決権	—	96,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）の中間財務諸表について、仰星監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,832,139	8,438,418
有価証券	※2 18,240,499	※2 16,946,081
たな卸資産	990	989
未収入金	4,960,499	-
未収収益	54,994	51,755
前払費用	87,662	217,545
繰延税金資産	35,409	19,493
流動資産合計	28,212,195	25,674,284
固定資産		
有形固定資産	※1 1,925,449	※1 1,944,565
無形固定資産		
ソフトウェア	63,859	54,148
その他	456	456
無形固定資産合計	64,316	54,605
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 56,438,656	※2 58,158,490
関係会社株式	-	100,000
長期預金	※2 2,000,000	※2 2,000,000
長期差入保証金	90,182	90,632
その他	1,850	1,771
投資その他の資産合計	58,530,690	60,350,895
固定資産合計	60,520,455	62,350,066
資産合計	88,732,651	80,024,350
負債の部		
流動負債		
責任準備金	※3 1,018,783	※3 1,021,313
未払法人税等	564,538	486,440
未払費用	20,142	16,561
その他	32,064	2,394
流動負債合計	1,635,528	1,526,710
固定負債		
受託事業基金	51,050,103	51,538,829
役員退職慰労引当金	79,276	97,801
退職給付に係る負債	3,354	4,769
繰延税金負債	724,496	51,644
固定負債合計	51,857,230	51,693,045
負債合計	53,492,758	53,219,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,980,000	3,980,000
資本剰余金	3,014,509	3,014,509
利益剰余金	26,644,761	27,630,004
株主資本合計	33,639,270	34,624,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,600,621	180,080
その他の包括利益累計額合計	1,600,621	180,080
純資産合計	35,239,892	34,804,594
負債純資産合計	88,732,651	88,024,350

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
営業収入		
収入手数料	1,045,113	1,071,432
営業費用	※1 431,490	※1 496,607
営業利益	613,623	574,824
営業外収益		
受取利息	5,956	6,036
有価証券利息	160,459	113,119
受取配当金	235,743	327,452
複合金融商品評価益	433,015	-
複合金融商品償還益	116,710	-
雑収入	4,408	1
営業外収益合計	956,293	446,610
営業外費用		
営業外費用合計	-	-
経常利益	1,569,916	1,021,435
特別利益		
責任準備金戻入	420,316	-
有価証券売却益	666,711	699,846
特別利益合計	1,087,027	699,846
特別損失		
責任準備金繰入	267,271	10,110
特別損失合計	267,271	10,110
税金等調整前中間純利益	2,389,672	1,711,170
法人税、住民税及び事業税	845,532	508,159
法人税等調整額	△4,929	20,968
法人税等合計	840,603	529,127
中間純利益	1,549,069	1,182,042
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,549,069	1,182,042

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
中間純利益	1,549,069	1,182,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326,884	△1,420,540
その他の包括利益合計	326,884	△1,420,540
中間包括利益	1,875,953	△238,497
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,875,953	△238,497
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,980,000	3,014,509	23,983,639	30,978,148
当中間期変動額				
剰余金の配当			△196,800	△196,800
親会社株主に帰属する中間純利益			1,549,069	1,549,069
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,352,269	1,352,269
当中間期末残高	3,980,000	3,014,509	25,335,908	32,330,417

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	533,628	533,628	31,511,776
当中間期変動額			
剰余金の配当			△196,800
親会社株主に帰属する中間純利益			1,549,069
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	326,884	326,884	326,884
当中間期変動額合計	326,884	326,884	1,679,153
当中間期末残高	860,513	860,513	33,190,930

当中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,980,000	3,014,509	26,644,761	33,639,270
当中間期変動額				
剰余金の配当			△196,800	△196,800
親会社株主に帰属する中間純利益			1,182,042	1,182,042
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	985,242	985,242
当中間期末残高	3,980,000	3,014,509	27,630,004	34,624,513

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,600,621	1,600,621	35,239,892
当中間期変動額			
剰余金の配当			△196,800
親会社株主に帰属する中間純利益			1,182,042
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,420,540	△1,420,540	△1,420,540
当中間期変動額合計	△1,420,540	△1,420,540	△435,297
当中間期末残高	180,080	180,080	34,804,594

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,072,220	1,077,103
人件費の支出	△171,554	△193,129
その他の営業支出	△464,583	△409,773
小計	436,082	474,199
利息及び配当金の受取額	609,542	452,908
受託事業基金受入	2,048,889	513,366
受託事業基金返還	-	△24,640
その他	4,408	1
法人税等の支払額	△979,663	△607,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,119,259	808,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の取得による支出	△48,000,621	△8,998,895
有価証券の償還による収入	64,400,000	21,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,916,412	△21,702
無形固定資産の取得による支出	-	△3,181
投資有価証券の取得による支出	△29,429,682	△14,129,136
関係会社株式の取得による支出	-	△100,000
投資有価証券の償還による収入	900,000	-
投資有価証券の売却による収入	14,722,330	13,749,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	675,615	11,966,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△196,800	△196,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,800	△196,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,598,075	12,608,010
現金及び現金同等物の期首残高	21,989,241	7,244,047
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 24,587,316	※ 19,852,058

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)冠婚葬祭総合研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

什器備品 5～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく自己都合退職による当中間期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

② 責任準備金

割賦販売法第35条の10に基づき、未経過収入手数料と営業収支差額のいずれか多い方の金額を責任準備金として計上しております。

なお、同条第2号により算出した金額(年間営業収支差額)が同条第1号により算出した金額(未経過収入手数料)を超過する額に相当する責任準備金の繰入額、戻入額については特別損益に計上することとしております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
△25,898千円	△27,791千円

※2 担保資産及び担保付債務

当中間連結会計期間末日現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
長期預金	2,000,000千円	2,000,000千円
有価証券	690,000 "	1,090,000 "
投資有価証券	12,600,000 "	13,000,000 "
計	15,290,000千円	16,090,000千円

※3 責任準備金

供託委託契約による収入手数料の未経過額(前受収益)にかかわる金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
1,007,485千円	1,063,851千円
計	計
1,007,485千円	1,063,851千円

4 代位供託保証残高

互助会等に代わって法務局に供託することを保証している残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
743,299,672千円	745,394,904千円
計	計
743,299,672千円	745,394,904千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	36,501千円	73,001千円
給料及び手当	75,759千円	62,099千円
保険料	53,183千円	131,362千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,791千円	18,891千円
退職給付費用	2,106千円	1,438千円
支払手数料	58,183千円	29,002千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
普通株式	96,000	—	—	96,000
第一種優先株式	60,000	—	—	60,000
合計	156,000	—	—	156,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会及び 普通株主による種 類株主総会	普通株式	76,800 (普通配当38,400) (特別配当38,400)	800 (普通配当400) (特別配当400)	平成26年5月31日	平成26年8月28日
	第一種優先 株式	120,000 (普通配当60,000) (特別配当60,000)	2,000 (普通配当1,000) (特別配当1,000)		

当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
普通株式	96,000	—	—	96,000
第一種優先株式	60,000	—	—	60,000
合計	156,000	—	—	156,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会及び 普通株主による種 類株主総会	普通株式	76,800 (普通配当38,400) (特別配当38,400)	800 (普通配当400) (特別配当400)	平成27年5月31日	平成27年8月28日
	第一種優先 株式	120,000 (普通配当60,000) (特別配当60,000)	2,000 (普通配当1,000) (特別配当1,000)		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	5,677,657千円	8,438,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000	△600,000
有価証券勘定の内、FFF	19,509,659	12,013,639
現金及び現金同等物	24,587,316	19,852,058

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,832,139	4,832,139	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	74,679,156	74,679,156	—
(3) 長期預金	2,000,000	2,043,887	43,887
資産計	81,511,295	81,555,183	43,887

当中間連結会計期間（平成27年11月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,438,418	8,438,418	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	75,104,572	75,104,572	—
(3) 長期預金	2,000,000	2,055,460	55,460
資産計	85,542,991	85,598,452	55,460

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

株式及び不動産投資信託は、取引所の価格、債券は、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、公社債投資信託受益証券（FF F）は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭債務の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
関係会社株式	—	100,000
受託事業基金	51,050,103	51,538,829

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、帳簿価額を記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,775,200	2,946,723	828,477
	(2) 債券	20,793,275	20,597,781	195,494
	(3) その他	41,795,639	40,435,595	1,360,044
	小計	66,364,115	63,980,099	2,384,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,023	14,559	△2,535
	(2) 債券	4,506,471	4,508,515	△2,043
	(3) その他	784,637	799,787	△15,150
	小計	5,303,132	5,322,862	△19,729
合計		71,667,247	69,302,691	2,364,286

（注）前連結会計年度において、投資有価証券について1,207千円（その他有価証券の株式1,207千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成27年11月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,676,535	1,492,736	183,799
	(2) 債券	12,622,242	12,502,131	120,110
	(3) その他	36,458,139	35,914,512	543,627
	小計	50,756,917	49,909,379	847,537
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,054,764	1,115,718	△60,953
	(2) 債券	299,310	300,000	△690
	(3) その他	10,979,941	11,499,994	△520,052
	小計	12,334,016	12,915,712	△581,696
合計		63,090,933	62,825,092	265,841

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年5月31日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、具体的な移転計画も決定していないことから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(平成27年11月30日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、具体的な移転計画も決定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類に基づき「保証事業」、及び「再保険事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告のセグメントの概要は以下のとおりであります。

保証事業…割賦販売法による互助会の前受金の保証業務を行っております。

再保険事業…国内損害保険会社から再保険の引受業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	保証事業	再保険事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,045,113	-	1,045,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	164,719	164,719
計	1,045,113	164,719	1,209,832
セグメント利益	553,076	60,546	613,623
セグメント資産	86,212,500	1,725,324	87,937,824
その他の項目			
減価償却費	11,099	-	11,099
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額			

当中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	保証事業	再保険事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,071,432	-	1,071,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,260,995	1,260,995
計	1,071,432	1,260,995	2,332,427
セグメント利益	499,169	1,122,545	1,621,623
セグメント資産	87,283,024	2,819,425	90,102,449
その他の項目			
減価償却費	11,604	-	11,604
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,009	-	21,009

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,209,832	2,332,427
セグメント間取引消去	△164,719	△1,260,995
中間連結財務諸表の売上高	1,045,113	1,071,432

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	613,623	1,621,623
セグメント間取引消去	-	△1,046,799
中間連結財務諸表の営業利益	613,623	574,824

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	87,937,824	90,102,449
セグメント間取引消去	△1,664,773	△2,078,099
中間連結財務諸表の資産合計	86,273,051	88,024,350

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年月1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり中間純利益金額	14,886円	11,062円
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	1,549,069	1,182,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	120,000	120,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益金額(千円)	1,429,069	1,062,042
期中平均株式数(株)	96,000	96,000

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	304,582円	300,047円
純資産の部の合計額(千円)	35,239,892	34,804,594
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,000,000	6,000,000
(うち優先株式払込金額(千円))	(6,000,000)	(6,000,000)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	29,239,892	28,804,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	96,000	96,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117,491	5,789,247
有価証券	※1 18,240,499	※1 16,946,081
未収入金	4,960,499	-
未収収益	54,994	51,755
前払費用	338,322	1,094,090
繰延税金資産	35,409	19,493
その他	990	989
流動資産合計	26,748,207	23,901,657
固定資産		
有形固定資産	1,925,449	1,944,565
無形固定資産		
ソフトウェア	63,859	54,148
その他	456	456
無形固定資産合計	64,316	54,605
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 56,438,656	※1 58,158,490
関係会社株式	1,031,300	1,131,300
長期預金	※1 2,000,000	※1 2,000,000
長期差入保証金	90,182	90,632
長期前払費用	1,850	1,771
投資その他の資産合計	59,561,990	61,382,195
固定資産合計	61,551,755	63,381,366
資産合計	88,299,963	87,283,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	20,142	16,561
未払法人税等	475,813	405,134
預り金	5,048	2,394
責任準備金	※2 1,007,485	※2 999,904
その他	27,016	-
流動負債合計	1,535,505	1,423,995
固定負債		
受託事業基金	51,050,103	51,538,829
役員退職慰労引当金	79,276	97,801
退職給付引当金	3,354	4,769
繰延税金負債	724,496	41,343
固定負債合計	51,857,230	51,682,744
負債合計	53,392,735	53,106,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,980,000	3,980,000
資本剰余金		
資本準備金	3,014,509	3,014,509
資本剰余金合計	3,014,509	3,014,509
利益剰余金		
利益準備金	122,880	122,880
その他利益剰余金		
配当平均積立金	-	393,600
受託事業基金積立金	23,638,400	25,588,400
繰越利益剰余金	2,550,817	896,814
利益剰余金合計	26,312,097	27,001,694
株主資本合計	33,306,606	33,996,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,600,621	180,080
評価・換算差額等合計	1,600,621	180,080
純資産合計	34,907,227	34,176,284
負債純資産合計	88,299,963	87,283,024

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
営業収入		
収入手数料	1,045,113	1,071,432
営業費用	※1 492,036	※1 893,731
営業利益	553,076	177,700
営業外収益	※2 956,287	※2 446,439
営業外費用	—	—
経常利益	1,509,364	624,140
特別利益		
責任準備金戻入	420,316	—
有価証券売却益	666,711	699,846
特別利益合計	1,087,027	699,846
特別損失		
責任準備金繰入	265,485	—
特別損失合計	265,485	—
税引前中間純利益	2,330,906	1,323,986
法人税、住民税及び事業税	833,191	426,921
法人税等調整額	△4,929	10,667
法人税等合計	828,261	437,589
中間純利益	1,502,645	886,397

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					配当平均積立金	受託事業基金積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	-	21,288,400	2,572,359	23,983,639	30,978,148
当中間期変動額									
剰余金の配当							△196,800	△196,800	△196,800
配当平均積立金の積立									
受託事業基金積立金の積立						2,350,000	△2,350,000	-	-
中間純利益							1,502,645	1,502,645	1,502,645
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	2,350,000	△1,044,154	1,305,845	1,305,845
当中間期末残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	-	23,638,400	1,528,204	25,289,484	32,283,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	533,628	533,628	31,511,776
当中間期変動額			
剰余金の配当			△196,800
配当平均積立金の積立			
受託事業基金積立金の積立			-
中間純利益			1,502,645
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	326,884	326,884	326,884
当中間期変動額合計	326,884	326,884	1,632,729
当中間期末残高	860,513	860,513	33,144,506

当中間会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当平均積 立金	受託事業基 金積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	-	23,638,400	2,550,817	26,312,097	33,306,606
当中間期変動額									
剰余金の配当							△196,800	△196,800	△196,800
配当平均積立金の積立					393,600		△393,600	-	-
受託事業基金積立金の積立						1,950,000	△1,950,000	-	-
中間純利益							886,397	886,397	886,397
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	393,600	1,950,000	△1,654,002	689,597	689,597
当中間期末残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	393,600	25,588,400	896,814	27,001,694	33,996,203

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,600,621	1,600,621	34,907,227
当中間期変動額			
剰余金の配当			△196,800
配当平均積立金の積立			-
受託事業基金積立金の積立			-
中間純利益			886,397
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△1,420,540	△1,420,540	△1,420,540
当中間期変動額合計	△1,420,540	△1,420,540	△1,420,540
当中間期末残高	180,080	180,080	34,176,284

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく自己都合退職による当中間会計期間末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。また、執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を引当計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込み方式によっております。

(2) 責任準備金

割賦販売法第35条の10に基づき、未経過収入手数料と営業収支差額のいずれが多い方の金額を責任準備金として計上しております。

なお、同条第2号により算出した金額（年間営業収支差額）が同条第1号により算出した金額（未経過収入手数料）を超過する額に相当する責任準備金の繰入額、戻入額については特別損益に計上することとしております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

当中間期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
長期預金	2,000,000千円	2,000,000千円
有価証券	690,000千円	1,090,000千円
投資有価証券	12,600,000千円	13,000,000千円
計	15,290,000千円	16,090,000千円

※2 責任準備金

供託委託契約による収入手数料の未経過額(前受収益)にかかわる金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
	1,007,485千円	999,904千円

3 代位供託保証残高

互助会等に代わって法務局に供託することを保証している残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
	743,299,672千円	745,394,904千円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
有形固定資産	761千円	1,893千円
無形固定資産	10,337 "	9,711 "
計	11,099千円	11,604千円

※2 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
受取利息	5,950千円	5,865千円
受取配当金	235,743 "	327,452 "
有価証券利息	160,459 "	113,199 "
複合金融商品評価益	433,015 "	— "
複合金融商品償還益	116,710 "	— "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	平成27年 5月31日	平成27年11月30日
子会社株式	1,031,300	1,131,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）平成27年8月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年2月 日

互助会保証株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎清孝 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三島陽 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、互助会保証株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年2月 日

互助会保証株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎清孝 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三島陽 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、互助会保証株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。